

耐火構造大臣認定書(写し)申込み・発行及び使用要領

1. 「木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル」資料編①、資料編②の運用規定及び運用手順に準じて、(一社)日本木造住宅産業協会(以下、木住協)は耐火構造大臣認定書(写し)等一式を、1棟ごとに発行します。
2. 耐火構造大臣認定書(写し)の発行申し込みは、発行代金をお振込みいただき、耐火構造大臣認定書(写し)発行申請書「様式-1 会員用」または「様式-1 非会員用」をHPよりダウンロードし、必要事項をご記入の上、振込領収書を添付してFAXにてお申込み下さい。
3. 振込先 銀行名： 三菱UFJ銀行 虎ノ門中央支店
口座番号： 普通預金 5549315
口座名： (一社)日本木造住宅産業協会
4. 発行代金及び送料
 - ・耐火構造大臣認定書(写し)(1時間耐火構造)のみ、あるいは、耐火構造大臣認定書(写し)(2時間耐火構造)のみ発行申請される場合は、
発行申請者が**会員**： 5,500円/セット(税、送料込み)
発行申請者が**非会員**： 55,000円/セット(税、送料込み)となります。
 - ・耐火構造大臣認定書(写し)(1時間耐火構造)と(2時間耐火構造)を**あわせて**発行申請される場合は、
発行申請者が**会員**： 11,000円/セット(税、送料込み)
発行申請者が**非会員**： 110,000円/セット(税、送料込み)となります。
5. 注意事項
 - ・耐火構造大臣認定書(写し)(A4版)は、契約書添付用2部1セットとなります。耐火構造大臣認定書(写し)(2時間耐火構造)もあわせて発行申請される場合は、更に、耐火構造大臣認定書(写し)(2時間耐火構造)の2部1セットも送付します。
 - ・使用耐火構造大臣認定表(A4版)は、確認申請添付用2部1セットとなります。耐火構造大臣認定書(写し)(2時間耐火構造)もあわせて発行申請される場合は、更に、耐火構造大臣認定書(写し)(2時間耐火構造)の2部1セットも送付します。
 - ・発行された耐火構造大臣認定書(写し)や使用耐火構造大臣認定表は、物件ごとに木住協発行番号で管理します。耐火構造大臣認定書(写し)は物件を特定して発行されますので、申請した物件が何らかの理由により**建築中止**になった場合は、**耐火構造大臣認定書(写し)**及び**使用耐火構造大臣認定表**の**返却**が必要となります。返却確認後、次回ご利用される物件に振替えます。
 - ・「木造軸組工法による耐火建築物標準仕様書」(A3版)、「木造軸組工法による耐火建築物標準詳細図」(A3版)「木造軸組工法による耐火建築物工事自主検査チェックリスト」(A3版)、建築確認済報告書・工事完了報告書「様式-2」、月次進捗報告書「様式-3」も各1部同封されます。耐火構造大臣認定書(写し)(2時間耐火構造)も併せて発行申請される場合は、標準仕様書(2時間耐火構造)、標準詳細図(2時間耐火構造)、自主検査チェックリスト(2時間耐火構造)も送付します。

- ・構造計算適合性判定が必要な建築確認申請には、使用耐火構造大臣認定表を3部送付しますので、発行申請書の上部に✓点を記載して下さい。
6. 耐火構造大臣認定書(写し)を契約図書の一部にする際に下記の点に注意して下さい。
 - ・使用する大臣認定番号を、表紙の使用認定欄に✓を記載して下さい。
 - ・使用しない認定書(写し)の部分も切り離さずに表紙を含めて1部セットで添付して下さい。
 - ・表紙を含めて複写を添付することは禁止されています。
 7. 使用耐火構造大臣認定表を建築確認申請に添付する際に下記の点に注意して下さい。
 - ・使用する大臣認定番号を、該当する使用認定欄に✓を記載して下さい。
 - ・複写を添付することは禁止されています。
 - ・必要に応じて「木造軸組工法による耐火建築物標準仕様書」「木造軸組工法による耐火建築物標準詳細図」を建築確認申請図書として添付して下さい(コピー可)。
 8. 申請者は当該物件の状況を、着工後、月次進捗報告書「様式 - 3」にて報告して下さい。着工日、上棟完了日を記載し、当月の該当する工事に○を付け、提出日、報告者氏名を記載し、木住協へFAXにて報告して下さい。
 9. 申請者は当該物件の建築確認済証交付後、速やかに建築確認済報告書・工事完了報告書「様式 - 2」に必要事項を記入の上、所定の提出書類とあわせて木住協へFAXにて報告して下さい。
 10. 申請者は当該物件の建築工事が完了後、速やかに確認済報告書・工事完了報告書「様式 - 2」に必要事項を記入の上、木住協へFAXにて報告して下さい。完成外観写真(1枚以上)のデータも送付(宛先: gijutu_k1018@mokujukyo.or.jp)して下さい。
 11. 「様式 - 1」「様式 - 2」「様式 - 3」の書式は、必要に応じて木住協ホームページからダウンロードして下さい。<https://www.mokujukyo.or.jp/kensetsu/paper.php>
 12. 現場案内について
耐火建築物の実例紹介や施工情報の写真紹介できる物件を募集しています。つきましては、事務局関係者に建築現場をご案内いただけるか、実例集への写真掲載が可能か否かを「耐火構造大臣認定書(写し)発行申請書「様式 - 1 会員用」または「様式 - 1 非会員用」の所定の欄に記載してください。木住協より連絡させていただくことがありますので、ご了承ください。

◆耐火構造大臣認定書(写し)発行申請書「様式 - 1 会員用」または「様式 - 1 非会員用」

- ・ 建築中止になった場合は、耐火構造大臣認定書(写し)及び使用耐火構造大臣認定書表の**返却**が必要。

発行申請者は、講習会修了登録者で、設計・工事監理または施工のいずれかの業務を行う会社の担当者とする。工事完了月まで月次進捗報告ができる方。

設計者は、講習会修了登録者で、建築確認申請書の設計者欄(代表となる設計者でなくても可)に記載される方。

工事監理者は、講習会修了登録者で、建築確認申請書の工事監理者欄(代表となる工事監理者でなくても可)に記載される方。

工事施工者は、建築確認申請書の工事施工者欄に記載される会社名。工事自主検査実施者はその会社の講習会修了登録者に限る。

(一社)日本木造住宅産業協会 技術開発部 宛
(TEL:03-5114-3012 FAX:03-5114-3020 E-MAIL:gijutu.k1018@makijukyo.or.jp)

本造組工法による耐火建築物
耐火構造大臣認定書(写し)発行申請書

会員用

発行申請日 年 月 日

以下の建築物の建築にあたり、耐火構造大臣認定書(写し)(2時間耐火構造)の発行を申請します。
※□に✓を記入

耐火構造大臣認定書(写し)(1時間耐火構造)
 耐火構造大臣認定書(写し)(2時間耐火構造)
 構造計算適合性判定の物件

| | | | |
|---|---|--------------------------------|---|
| 工事名称 | | | |
| 建築場所 (住居表示) | | | |
| 地域区分 | <input type="checkbox"/> 防火地域 | <input type="checkbox"/> 準防火地域 | <input type="checkbox"/> 法22条地域 <input type="checkbox"/> その他() |
| 建築物区分 | 建築物用途() 戸数() 階数() 延床面積(㎡) | 地上/地下() | 延床面積(㎡) |
| 着工予定日 | 年 月 日 | 工事完了予定日 | 年 月 日 |
| 事務関係者に現場をご案内いただけますか | <input type="checkbox"/> 可能 | <input type="checkbox"/> 要検討 | <input type="checkbox"/> 不可 |
| 実例集等に写真(現場・竣工)掲載は可能でしょうか | <input type="checkbox"/> 可能 | <input type="checkbox"/> 要検討 | <input type="checkbox"/> 不可 |
| ①発行申請者 ※兼口となる 会員会社の方 | 氏名 | 〒 | Mk-F |
| | 会社名 部署名 | | Mk-2F |
| | 住所 | | |
| | 連絡先 TEL E-MAIL | | FAX |
| 認定書(写し) 等の送付先 | <input type="checkbox"/> 同上 | | |
| <input type="checkbox"/> 異なる | 会社名 | 氏名 | TEL |
| ②設計者 建築申請書に氏名 が記載される方 | 氏名 | 〒 | Mk-F |
| | 会社名 | | Mk-2F |
| | 住所 | | |
| <input type="checkbox"/> ①申請者と同じ →有欄記入不要 | 連絡先 | TEL | E-MAIL |
| ③工事監理者 建築申請書に氏名 が記載される方 | 氏名 | 〒 | Mk-F |
| | 会社名 | | Mk-2F |
| | 住所 | | |
| <input type="checkbox"/> ②設計者と同じ →有欄記入不要 | 連絡先 | TEL | E-MAIL |
| ④工事施工者 確認申請書に記載 される会社名 | 氏名(代表者) | 〒 | Mk-F |
| | 会社名 | | Mk-2F |
| | 住所 | | |
| <input type="checkbox"/> 決定 ※確定後に報告 | 工事自主検査 実施者 | 〒 | Mk-F |
| | 連絡先 | TEL | E-MAIL |
| ⑤欄込先 | 三越UFJ銀行 支店/中央支店 普通預金 口座№5549316 口座名 (一社)日本木造住宅産業協会 | | |

※振込領収書を別紙に添付してください

※この欄が重要になった場合は、耐火構造大臣認定書(写し)及び使用耐火構造大臣認定書表を返却すること。(裏面に利用の取、返却の要)が記載されています。今回記入した住所と個人情報が一致しない場合は、本造組工法による耐火建築物建設の運用にかかわる総合的な目的で協会内に利用させていただくことに同意し、事前の承諾を得ることなく外部へ開示することはありません。

◆耐火構造大臣認定書(写し)

発行申請書の設計者と同一人を記載。確認申請の代表となる設計者でなくても可。

発行申請書の発行申請者と同一人を記載。その会社が分担する業務に○を記入。

設計に使っている大臣認定番号に✓を記入し契約図書の一部とする。

本造組工法による耐火建築物
使用耐火構造大臣認定表(1時間耐火構造)

本協会が建築確認申請書に添付された、主要材料を申請した者

| 認定番号 | 認定名称 | 認定内容 | 備考 |
|----------|---------------|--------------------------------|----|
| 10000001 | 防火地域 | 防火地域に所在する建築物 | |
| 10000002 | 準防火地域 | 準防火地域に所在する建築物 | |
| 10000003 | 法22条地域 | 法22条地域に所在する建築物 | |
| 10000004 | その他 | 防火地域、準防火地域、法22条地域以外の地域に所在する建築物 | |
| 10000005 | 耐火構造大臣認定書(写し) | 耐火構造大臣認定書(写し)の発行 | |
| 10000006 | 構造計算適合性判定 | 構造計算適合性判定の発行 | |
| 10000007 | 耐火構造大臣認定書(写し) | 耐火構造大臣認定書(写し)の発行 | |
| 10000008 | 構造計算適合性判定 | 構造計算適合性判定の発行 | |
| 10000009 | 耐火構造大臣認定書(写し) | 耐火構造大臣認定書(写し)の発行 | |
| 10000010 | 構造計算適合性判定 | 構造計算適合性判定の発行 | |
| 10000011 | 耐火構造大臣認定書(写し) | 耐火構造大臣認定書(写し)の発行 | |
| 10000012 | 構造計算適合性判定 | 構造計算適合性判定の発行 | |
| 10000013 | 耐火構造大臣認定書(写し) | 耐火構造大臣認定書(写し)の発行 | |
| 10000014 | 構造計算適合性判定 | 構造計算適合性判定の発行 | |

◆使用耐火構造大臣認定表

- ・ 耐火構造大臣認定書(写し)表紙と同様に記入して建築確認申請に用いる。

◆建築確認済報告書・工事完了報告書「様式 - 2」

- ・建築確認済報告書、工事完了報告書とも同じ用紙を使用する
- ・工事完了報告時は、★印（赤字）の箇所を追記してFAXにて提出

建築確認済報告時には、大臣認定書（写し）記入済表紙コピー、または使用耐火構造大臣認定表のコピー、確認済証、確認申請書の第一面～第四面を提出する。

耐火構造大臣認定書（写し）発行申請書記載内容と変更があった場合は、

- ・変更ありに✓を入れる
- ・変更内容を記入

その場合にも、講習会修了登録や建築確認申請書の記載と整合性は必須。

(一社)日本木造住宅産業協会 技術開発部 宛
TEL:03-5114-3012 FAX:03-5114-3020 E-MAIL:gijutu.k1018@mokujukyo.or.jp

様式-2

建築確認済報告書 発行済欄
 ・本報告書
 ・大臣認定書(写し)の記入済表紙(3枚) または、使用耐火構造大臣認定表(3枚)のコピー
 工事完了報告書
 ・赤字★の項目を記入
 ・完成写真データを上記E-MAILアドレス宛に送信

木造軸組工法による耐火建築物 建築確認済報告書・工事完了報告書

一般社団法人 日本木造住宅産業協会
会長 市川 晃 殿 以下の通り提出いたします。

建築確認済報告日 年 月 日
 ★工事完了報告日 年 月 日

認定書(写し)表紙または使用耐火構造大臣認定表表紙上の木匠印発行番号

1時間耐火構造
2時間耐火構造

★完成写真データ Eメール送信日 年 月 日

工事名称

建築場所 (住居表示)

地域区分 □ 防火地域 □ 準防火地域 □ 法22条地域 □ その他()

建物用途 □ 専用住宅 □ 共同住宅 □ 準用住宅 □ 大規模住宅
 □ 高齢者福祉施設

階数・構造 地上 階 ~

着工予定日 年 月
 上棟予定日 年 月

報告者 (発行申請者)
 氏名
 会社名
 住所 〒
 連絡先 TEL E-MAIL

※認定書(写し)の発行申請者と同一であること

設計者 氏名 設計者修了 資格取得年
 □ 変更あり Mtk-F
 □ 変更なし Mtk-2F □ 木匠協会/会員番号() □ 非会員

工事監理者 氏名 監理者修了 資格取得年
 □ 変更あり Mtk-F
 □ 変更なし Mtk-2F □ 木匠協会/会員番号() □ 非会員

工事施工者 氏名(代表者) 工事自主接洽 資格取得年
 □ 変更あり Mtk-F
 □ 変更なし Mtk-2F □ 木匠協会/会員番号() □ 非会員

※発行申請書に未定とした場合は「変更あり」に✓を入れ、必ず記入する

※個人情報の取扱いについて
 今回ご記入いただきました個人情報は、本造軸組工法による耐火建築物建設の運用にかかわる関係等の目的で協会内で利用させていただきます。必要に応じて、情報の提供を受けることとなります。ご了承ください。

工事完了報告時には、完成外観写真データ（1枚以上）もEメールで送信する。可能な限り外観全景が入った数百KB以上のもの。

◆月次進捗報告書「様式 - 3」

着工後、着工日と上棟完了日を記入し、当月の該当する工事に✓を付け、提出日、報告者氏名を記入しFAXにて提出する。

(一社)日本木造住宅産業協会 技術開発部 宛
TEL:03-5114-3012 FAX:03-5114-3020 E-MAIL:gijutu.k1018@mokujukyo.or.jp

様式-3

認定書(写し)表紙 建築確認済報告書(様式-2)提出 着工 進捗報告書(様式-3)提出

着工後、「着工日」(上棟完了日)、「着工月」(工事完了月の)毎月の進捗状況の□に✓を記入し、毎月末にFAXして下さい。
 工事完了時は、「工事完了日」(様式-2 提出日)を記入し、別紙「様式-2」(同時に)ご報告下さい。

木造軸組工法による耐火建築物 月次進捗報告書

一般社団法人 日本木造住宅産業協会
会長 市川 晃 殿 以下の通り報告いたします。

認定書(写し)表紙上の木匠印発行番号

1時間耐火構造
2時間耐火構造

発行申請会社

工事名称

着工日 年 月 日 上棟完了日 年 月 日

進捗確認月

進捗状況 ※○に個人印(捺印)

コメント ※進捗状況の補足等

提出日 報告者名

1月 □ 基礎工事 □ 木工事 □ 屋根工事 □ 内装工事 □ 設備工事 □ 仕上げ工事

2月 □ 基礎工事 □ 木工事 □ 屋根工事 □ 内装工事 □ 設備工事 □ 仕上げ工事

3月 □ 基礎工事 □ 木工事 □ 屋根工事 □ 内装工事 □ 設備工事 □ 仕上げ工事

4月 □ 基礎工事 □ 木工事 □ 屋根工事 □ 内装工事 □ 設備工事 □ 仕上げ工事

5月 □ 基礎工事 □ 木工事 □ 屋根工事 □ 内装工事 □ 設備工事 □ 仕上げ工事

6月 □ 基礎工事 □ 木工事 □ 屋根工事 □ 内装工事 □ 設備工事 □ 仕上げ工事

7月 □ 基礎工事 □ 木工事 □ 屋根工事 □ 内装工事 □ 設備工事 □ 仕上げ工事

8月 □ 基礎工事 □ 木工事 □ 屋根工事 □ 内装工事 □ 設備工事 □ 仕上げ工事

9月 □ 基礎工事 □ 木工事 □ 屋根工事 □ 内装工事 □ 設備工事 □ 仕上げ工事

10月 □ 基礎工事 □ 木工事 □ 屋根工事 □ 内装工事 □ 設備工事 □ 仕上げ工事

11月 □ 基礎工事 □ 木工事 □ 屋根工事 □ 内装工事 □ 設備工事 □ 仕上げ工事

12月 □ 基礎工事 □ 木工事 □ 屋根工事 □ 内装工事 □ 設備工事 □ 仕上げ工事

工事完了日 年 月 日 工事完了報告書(様式-2) 提出日 年 月 日

※個人情報の取扱いについて
 今回ご記入いただきました個人情報は、本造軸組工法による耐火建築物建設の運用にかかわる関係等の目的で協会内で利用させていただきます。必要に応じて、情報の提供を受けることとなります。ご了承ください。